

第16回日本ウズベキスタン経済合同会議

はじめに

2022年10月25日(火)、ウズベキスタン共和国タシケント市のHilton Tashkent Cityにて「第16回日本ウズベキスタン経済合同会議」が開催された。第15回会議が2019年7月に東京で開催されて以来、コロナ禍を経て3年余ぶり、現地では第13回以来、実に6年半ぶりの開催となった。今回のテーマである「日本・ウズベキスタン経済関係の再起動～激変する国際環境への対応と新たな可能性」に沿って、活発な議論が行われた。

ウズベキスタン側からは、ウズベキスタン日本経済委員会会長のジャムシド・ホジャエフ副首相をはじめ、関係閣僚、政府関係機関、国営・民間の有力企業等約40名が出席、日本側からは西谷毅・日本ウズベキスタン経済委員会会長代行をはじめとして、経済委員会会員企業に加え政府・政府系機関、商社、メーカー、銀行など約70名参加した。

以下、第16回日本ウズベキスタン経済合同会議の概要について報告する。

第16回日本ウズベキスタン経済合同会議 プログラム

時間	プログラム
13:30-14:00	レジストレーション
14:00-14:40	【第1部】
14:00-14:10	◆ウズベキスタン側開会挨拶及び基調報告 ジャムシド・ホジャエフ ウズベキスタン日本経済委員会会長／ ウズベキスタン共和国副首相兼投資・対外貿易大臣
14:10-14:20	◆日本側開会挨拶及び基調報告 西谷 毅 日本ウズベキスタン経済委員会会長代行／伊藤忠商事(株)顧問
14:20-14:23	◆来賓挨拶 平井 裕秀 日本国経済産業審議官
14:23-14:26	◆来賓挨拶 佐々木 伸彦 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長
14:26-14:29	◆来賓挨拶 藤山 美典 駐ウズベキスタン日本国特命全権大使
14:29-14:40	■署名式
14:40-15:00	コーヒーブレイク
15:00-16:30	【第2部】
15:00-15:07	◆ウズベキスタン側報告 アジム・アフメトホジャエフ エネルギー省第一次官
15:07-15:14	◆日本側報告 海沼 宏禎 三菱商事(株)タシケント事務所 所長 「ウズベキスタンにおける三菱商事の主な活動と将来のビジネスの可能性」
15:14-15:21	◆ウズベキスタン側報告 アブドゥルアジズ・アブドゥヴァリエフ イノベーション発展省科学・技術情報センター長
15:21-15:28	◆日本側報告

15:28-15:35	<p>西山 研介 丸紅(株)タシケント支店 支店長 「ウズベキスタンにおける丸紅の活動概況と今後の取組」</p> <p>◆ウズベキスタン側報告 ウルグベク・カスィムホジャエフ 投資・対外貿易省付属外国投資誘致庁長官</p>
15:35-15:42	<p>◆日本側報告 高橋 淳 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)タシケント事務所 所長 「新ウズベキスタンとジェトロの活動 - Yangi-O'zbekiston and JETRO's activity」</p>
15:42-15:49	<p>◆ウズベキスタン側報告 ダブロン・ヴァハポフ ウズベキスタン商工会議所会頭</p>
15:49-15:56	<p>◆日本側報告 宮崎 卓 (独)国際協力機構 ウズベキスタン事務所 所長 「ウズベキスタンにおけるJICAの活動～これまで、現在そして未来～」</p>
15:56-16:03	<p>◆ウズベキスタン側報告 マンスール・ハシモフ ウズベキスタン電機産業協会「エルテフサノアト」第一副総裁</p>
16:03-16:10	<p>◆ウズベキスタン側報告 ジャホンギル・ラジャポフ 「ITパーク タシケント」副総裁</p>
16:10-16:25	<p>■質疑応答</p>
16:25-16:30	<p>【議長総括/閉会】</p> <p>◆バドリジン・アビドフ 投資・対外貿易省次官(第二部よりウズベク側議長代行を務める)</p> <p>◆西谷 毅 日本ウズベキスタン経済委員会会長代行</p>

第1部:開会挨拶・基調報告

ジャムシド・ホジャエフ ウズベキスタン日本経済委員会会長／ウズベキスタン共和国副首相兼投資・対外貿易大臣(抄訳)

日本の友人の皆様とともに、記念すべき両国の外交関係樹立30周年および戦略的パートナーシップ20周年をお祝いしたい。2019年12月のミルジヨエフ大統領の日本訪問が大きな弾みとなり、今日、日本とウズベキスタンの関係は質的に新しい段階に入っている。

この5年間、ウズベキスタンは大規模な改革と国際社会への統合を進め、新たな国へと変貌、域内で経済多角化が最も進んだ国となった。為替交換を自由化し、本国への利益送金に関するすべての制限を撤廃した。また大手銀行、産業・インフラ施設の民営化プログラムを開始し、官民パートナーシップのメカニズム導入にも積極的に取り組んでいる。税制改革によって税金の数を13から9に削減、税率

もおよそ半分に引き下げた。本年(2022年)、ウズベキスタンは今後5年間に関わる『新ウズベキスタン発展戦略』を承認した。同文書は企業活動の活性化、投資家の権利保護、私有財産の不可侵性の確保、その他の重要な課題の解決を目的としている。

日本との協力関係が年々深まっていることは非常に喜ばしい。二国間の貿易指標は活発なペースで成長しており、本年1～9月の両国間の貿易高は30%も増加した。ウズベキスタンと日本の企業・企業家との貿易協力の発展のために、積極的なご支援をいただいている日本貿易振興機構(JETRO)に、感謝の意を表したい。

投資におけるパートナーシップも発展している。過去5年間でウズベキスタンにおいて日本の資本が参加する企業の数は5倍に増加、今年だけで14社の合弁会社が新たに設立された。伊藤忠商事といすゞ自動車(株)が参加す

るサムアフト工場の生産能力は1,500万ドルにまで増加した。(株) デジタル・ナレッジと共同でウズベキスタン初となるデジタル大学が設立され、(株) エイチ・アイ・エス (HIS) はウズベキスタンに近代的なホテルを建設し、(株) バルコムは我が国の化学産業に1,000万ドルを投資した。さらに、双日 (株) と (株) キューデン・インターナショナルによる、シルダリヤ州のガス火力発電所建設プロジェクトへの参加表明を歓迎する。このほか、国際協力機構 (JICA) および国際協力銀行 (JBIC) を通じた、70億ドル以上に及ぶ財政・金融技術支援についても、心から感謝の意を表したい。

一方で、今後は、両国の関係において以下の優先分野に共通の取り組みを集中させる必要があると考える。

まずITとイノベーションの分野だ。ウズベキスタンは日本最高峰のサイバーテクノロジー、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといった技術の移転に関心を持っている。将来的には、日本のパートナーの支援により、ウズベキスタンのデジタル化の水準を70%引き上げ、2026年末までにソフトウェア製品の輸出を10倍に増やすことを計画している。日本の革新的なノウハウと科学的発展、ウズベキスタンのインフラと人材ポテンシャルとの相乗効果により、将来の共同プロジェクトの安定した発展が保証されると確信している。

2つ目の重要分野は「グリーン」エネルギー分野である。中央アジアで最も人口の多いウズベキスタンは、化石燃料への依存を減らすため、一貫した措置を取っている。我々は「グリーン」テクノロジーを積極的に導入することで、大気中に放出する有害ガスの量を最低20%削減するという課題を課している。2025年までに、民間投資家によって国内電力の最大50%が生産されるよう、すべての条件を整えたい。日本企業の皆様には、官民パートナー

シップも含めて、ウズベキスタン共和国における太陽光および風力発電所建設のための入札への参加をお待ちしている。

さらに戦略的分野として挙げられるのは、電気工学・エレクトロニクス分野である。近年、ウズベキスタンで製造される電化製品の量は、ほぼ4倍に増加している。我々は同分野での生産量をさらに2倍、輸出を3倍にするという目標を設定している。これらの目標の達成に向け、投資家の皆様に対して、特にウズベキスタンでの電化製品生産における国際品質基準と認証の導入を対象とした一連の優遇措置が用意されている。必要なインフラ設備も提供される。

もう1つの重要分野は、医薬品製造分野だ。ウズベキスタンの医薬品市場は、CIS諸国で3番目に大きく、急速に成長している市場の1つである。過去5年間で医薬品の輸出量は約5倍に増加している。今後数年間で医薬品の生産量をさらに3倍に増やし、国産医薬品のシェアを80%にする計画がある。また、近代的な医薬品クラスターの新たな創設や、既存クラスターのさらなる発展のための追加措置を策定し、医薬品製造特区を設立し、入居企業が税金や関税を免除されるようにしていく方針である。

日本企業の皆様とのパートナーシップによって、日本とウズベキスタンのあいだに新たに画期的なプロジェクトが生まれるよう、できる限りの支援をしてゆく所存である。

西谷 毅 日本ウズベキスタン経済委員会 会長代行／伊藤忠商事 (株) 顧問(要約)

今年1992年1月26日に日本とウズベキスタンが外交関係を樹立してから30周年にあたる。この記念すべき年にタシケントで第16回合同会議を開催でき、大変喜ばしい。

1991年にウズベキスタンが独立して以来、

日本は30年にわたり政府およびJICAを中心にウズベキスタン国民の生活に直結する電力、道路、鉄道、教育人材育成、農業、保健医療などの支援を行い、またビジネス環境の改善などを通しウズベキスタンの社会・経済の発展と安定に寄与してきた。

特に2014年に合意した電力セクターのジュピター・プログラムによるトゥラクフルガン火力発電所の建設、タシケント熱電併給所の建設、さらにはナヴォイ火力発電所におけるコンバインドサイクル・ガスタービン発電設備の建設、NEDOによるフェルガナ熱電併給所の実証事業では、日本の三菱重工業(株)や川崎重工業(株)などの設備が導入され、ウズベキスタンにおける電力と熱の安定供給とエネルギー効率の向上が図られることにより、経済発展に寄与している。

日本の民間セクターについて述べれば、1994年に故カリモフ前大統領が初めて訪日された年に、日本企業が集まり、日本ウズベキスタン経済委員会を設立した。以降、日本ウズベキスタン経済委員会は、ウズベキスタン日本経済委員会とともに、15回にもわたる合同会議を東京あるいはタシケントで開催し、両国の貿易・投資の拡大について協議してきた。

今日、日本企業はウズベキスタンにおいて自動車製造、化学、食品加工、観光などのビジネスに取り組んでいる。自動車分野では、伊藤忠商事といすゞ自動車が出資しているサマルカンド自動車工場が製造するいすゞブランドのバスやトラックが、ウズベキスタン国内のみならず中央アジア諸国の市場において高い評価を得ている。2022年3月には双日、九州電力(株)がフランスなどの電力会社と共同で、ウズベキスタン最大規模の発電所となるシルダリヤ州の電力IPP事業の主要契約に調印、本案件は発電所を建設し25年にわたり政府系電力会社に電力を供給するものである。また

近年のウズベキスタンへの日本人観光客数の大幅な増加に着目し、今年3月、HISのグループ企業がウズベキスタン初の日系ホテルとなる「ホテルインスパイア-S・タシケント」を開業した。

貿易の面での発展については、国交関係が樹立された1992年の両国間の貿易額は約2,200万ドルに過ぎなかったが、以降、拡大を続け、2018年の貿易額は往復5億3,200万ドルに達した。その後は約2億ドルで推移していたが、2022年上半期においては日本からウズベキスタンへの輸出が前年比1.8倍、ウズベキスタンから日本への輸入は前年比2.3倍となっている。これはプロジェクトの進捗による機械設備の輸出増大だけでなく、昨今の国際情勢における急激な原材料価格の高騰に起因するものと推測される。

今日、ウズベキスタンではミルジヨエフ大統領のイニシアティブのもと、経済自由化や市場開放、投資ビジネス環境の改善にむけた改革が実施されている。自由経済特区の新設や拡大を含めた投資環境の改善もめざましく進展し、それによって日本とウズベキスタンの経済・貿易・投資関係も急速に発展していることは、長年それを目標に努めてきた日本ウズベキスタン経済委員会にとっては大変喜ばしい。

ところで先般、在ウズベキスタン日本商工会が日本企業に関し、ビジネスの現状についてヒアリング調査を行った。デジタル化などウズベキスタン政府による直近のビジネス環境改善を高く評価する声が大勢であった一方、実際のビジネス展開において、他の国にはない、もしくは他の国では廃止されているような細かなルールが残っているケースがあることが指摘された。例えば、駐在員事務所および駐在員の登録、査証発給手続き、住所登録手続きに関わる行政手続き等にかかわる問題であ

る。特に駐在員登録（アクレジテーション）については、最大認定期間が1年で更新時期をすぐに迎えるため、現場に負担がかかっているという。在ウズベキスタン韓国企業の駐在員は認定期間が3年間であるとの情報もあり、日本企業に対しても同様の延長を要望する。

日本ウズベキスタン経済委員会は、今後も両国の経済関係を強化することにより、ウズベキスタンの長期的な経済発展に貢献してまいる所存であるので、引き続き関係各位のご理解、ご支援、ご協力を賜りたい。

来賓挨拶

平井 裕秀 日本国経済産業審議官(要約)

はじめに、日本とウズベキスタン双方の経済委員会関係者の皆様、そして本日参加の皆様に、日頃より両国間のビジネスの促進と経済関係の強化にご尽力いただき、深く感謝申し上げますとともに、本日の経済合同会議の開催を心よりお祝い申し上げます。

ウズベキスタンと日本との経済関係の協力については、2019年12月にミルジヨエフ大統領が訪日された際に首脳会談において確認された後、ウムルザコフ大統領府長官には当時の副首相として、折を見て日本に2度お越しいただき、経済産業大臣と具体的な内容について協議を行っていただいた。

具体的な民間プロジェクトについて述べれば、コロナ禍の中でも多くの案件が進展している。例えば、ナヴォイの肥料工場は、昨年ミルジヨエフ大統領ご出席のもとで開所式が行われた。同じくナヴォイでは、既に運転を開始しているガス火力発電所1号機、2号機に加え、3号機の建設に向けた検討が進んでいる。フェルガナではNEDOによるコージェネレーションシステムの実証事業が無事に完了し、ウズベキスタンにおける高効率な電力と熱の安定供給に寄与することが期待される。

民間企業の交流も進んでいる。先月にタシケントで行われた日本ウズベキスタン・エキスポ・フォーラムには多数の日本企業が参加し、商談を通じて新しいビジネスの芽を育む場となったと聞いている。中小企業を含め、両国の民間企業の往来が活発となっていることは大変喜ばしい。

ウズベキスタンと日本の間で、環境エネルギー、インフラ、人材育成、中小企業交流など、幅広い分野において、さらに協力が進展していくことを期待する。

佐々木 伸彦（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長(要約)

第16回日本ウズベキスタン経済合同会議が3年ぶりに開催されることを大変喜ばしく思うと同時に、日本、ウズベキスタン両国の関係者に敬意を表する。

この2年間、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、仕事のやり方というものが大きく変わった。ジェトロが実施する見本市出展支援や企業マッチング、情報提供も、それまでの対面式からオンラインの可能性を最大限に活かしたものと大きく変化した。成果も着実に生まれているが、やはり人と人が直接会って、初めて伝わるものの大きさというものを、パンデミックの終焉がようやく見えてきた今、あらためて強く感じている。

私自身は、2019年12月のミルジヨエフ大統領の初訪日にあたり実施した、日本の代表的な企業幹部との意見交換会で日本側の進行役を務めた。意見交換会では大統領の経済改革に向けた力強いイニシアティブが大変印象的であり、ウズベキスタンの社会・経済の発展を確信した次第だ。今回、初めて貴国を訪れる機会を得て、ダイナミックに変貌する、ポテンシャルにあふれたウズベキスタンという国と人々の様子を、自分の目と耳と肌で確かめら

れることに、大いに期待している。

ミルジヨエフ大統領による改革の取り組みにより、ビジネス環境整備が着実に進んでいると聞いている。それは従来、円借款やJBICの輸出金融案件が主たる日本企業の取り組みであったところが、少しずつではあるが、いわゆるコマースのビジネス、とりわけ中小企業の取り組みが本格化していることに表れている。ようやく、中堅中小企業の海外展開支援やスタートアップとの協業といった、ジェトロの本領を發揮しうるフェーズがウズベキスタンにも訪れたものと思っている。

ジェトロは経産省はじめ他機関とも連携し、ウズベキスタンビジネスに取り組もうとする日本企業のすそ野をさらに拡大したいと願っている。国際情勢の地殻変動が今まさに目の前で起こりつつある今日、ロシアと中国、そしてインドに囲まれた中央アジアと経済関係を発展させることの意義は大きい。ジェトロは引き続き、ウズベキスタンと日本の企業交流の活性化に取り組む所存だ。

藤山 美典 駐ウズベキスタン日本国特命全権大使(要約)

私の着任直後の2019年12月、ミルジヨエフ大統領が初めて我が国を訪問された。多くの日本企業トップが迎賓館を訪れ大統領と懇談する中で、多くの合意がなされ、ウズベキスタンとのビジネスに強い関心が示された。2019年は、日本の経済界のウズベキスタンへの関心がピークに達した年だったと思う。

その後、世界は新型コロナウイルス感染症に見舞われたが、それでも合意されたプロジェクトは、時間軸の調整が不可避だったとは言え、概ね着実に実行されていった。逆境をはねのけて前に進もうとする強い意思が双方のビジネス関係者に確認できたことに感動すら覚えた。こうした状況を背景に、今年4月に林

外務大臣がミルジヨエフ大統領を表敬した際には、大統領から日本は信頼できるパートナーであると評価の言葉をいただいている。

ウズベキスタンが、国際情勢や世界経済がますます不安定化する中でも着実に発展を遂げていることは、この国の経済の強靱性を証明するものだと思う。その強靱性は、「新しいウズベキスタン」「第3のルネサンス」を実現しようとする大統領の改革への強いリーダーシップに裏付けられている。綿花栽培における強制労働の撲滅によって国際的なボイコットキャンペーンが終了したことはその象徴的なできごとだった。国際情勢も後押しして、ビジネスパートナーの多角化を進めるこの国の経済は、外国企業により一層開放的となる。

そうした中で、ウズベキスタンが我が国に対して非常に高い信頼感を持っている事実は、我が国企業がビジネスを進める上での重要インフラの1つと言える。近年のパンデミックの落ち着いたを踏まえ、新たなビジネス機会を求めてウズベキスタンを訪問する日本企業、とりわけ中小企業が増えているが、その多くはウズベキスタンのパートナーからの熱いラブコールが契機となっている。この傾向がさらに強まることを大いに期待したい。

第2部:報告

両議長および来賓による挨拶、および署名式の後、双方の政府関係者および企業の代表計10名より報告が行われた。



まずウズベキスタン側よりアジム・アフメトホジャエフ・エネルギー省第一次官が、ウズベキスタンにおけるエネルギー政策と日本との協業の可能性に関する報告を行った。最初に、ミルジヨエフ大統領主導の社会・経済改革に基づき、様々な法的基盤の整備が進んでいることが説明された。電力供給については

2030年までの戦略が採択され、さらには、グリーン経済への移行戦略、水素エネルギー・再生可能エネルギーの発展戦略の立案・制定作業が進められているという。

電力については、今後5年間にわたる送配電ロスを下げるための取り組みを進めており、送電のロス率を2%強、特に配電では6.5%まで下げ、2021年の約半分のレベルまで抑えることを目標としている。電力不足がみられる地方での電力供給においては、環境問題や環境への負荷を考慮し、効率性の向上、現地生産の促進、インフラ整備、雇用創出といった複合的な目的を追求しており、官民パートナーシップの活用が期待されている。

戦略的レベルに発展しているウズベキスタンと日本の協力において、燃料・エネルギー・資源分野は優先分野の1つとなっている。日本のJICAとの協力により実現されつつある事業は既に実施中の4件を含め現在6件あり、金額として総額約35億ドルが見込まれている。JBICとの間では、1案件およそ12億ドル規模の事業として、出力1,600MWのガス焚きコンバインドサイクル発電プラントの事業がある。

もう1つ重要な分野として人材育成があり、ウズベキスタンの専門家のレベルの向上が、重要な課題の1つとされている。日本の経済産業省をはじめ、先端的低炭素化技術開発やカーボンニュートラルに関わる研究所などの協力を期待している。最後に本件に関わるウズベキスタン側パートナーとしてエネルギー省付属再生可能エネルギー研究所を提案し、報告を結んだ。

次に日本側より、海沼宏禎・三菱商事タシケント事務所所長が「ウズベキスタンにおける三菱商事の主な活動と将来のビジネスの可能性」と題して報告を行った。ミルジョエフ大統領の諸改革によりウズベキスタンにおける外国企業のビジネス環境が改善したことに触れ、

ビジネスチャンスが拡大していると評価した。

ウズベキスタンにおけるビジネス事例の紹介では、発電セクターにおけるナヴォイ、トラクルガン、タリマルジャン3カ所の発電プロジェクトで、合計2,700MWの能力を擁する発電するプラントの納入例を挙げ、ウズベキスタンの電力事情改善への貢献を指摘した。また農業セクターについて、ナボイアゾット社発注による肥料生産工場を、三菱重工業とのコンソーシアムによって約5年間の年月をかけ、2020年に完成させたと述べた。

最後に今後の取り組みとして2点紹介、1点目はカーボンニュートラル分野で、ウズベキスタンで現在も使用しているソ連時代に建設された老朽化した工場や設備から排出される二酸化炭素を削減、もしくは必要に応じて有効活用する必要がある。日本の技術が最も活用できる分野であるため、ウズベキスタン側の関係省庁とすり合わせしつつ、具体的な案件創出に注力したいと意欲を述べた。

2点目はデジタル分野で、日本のデジタル先端技術を、ウズベキスタンの資源開発の現場、工場または設備に導入する試みである。ウズベキスタン国内の工場では、運転や操業について未だ人力に大きく依存している状況にある。日本のデジタル先端技術を最大限活用して、例えばインフラのオペレーションを効率化できれば、省エネ、安全性、効率性の向上が可能となり、結果として各工場の収益も改善され、さらにはカーボンニュートラルにも貢献できるとの期待を述べた。

続いてウズベキスタン側より、アブドゥヴァリエフ・イノベーション発展省科学・技術情報センター長が、2018~2022年までの同省の活動成果について報告を行った。最初に、直近5年間で科学やイノベーションの促進に関わる85もの規定・法的文書の策定が行われたことが紹介された。ミルジョエフ大統領の指示

のもと、科学研究への資金供与が積極的に推進されており、基礎研究から応用研究まで、700件を超えるプロジェクトに1兆スム強の金額が既に供与された。インフラや情報通信技術の開発も推進されており、5つのイノベーションセンター、6つのベンチャーファンド、4つのイノベティブ・インフラストラクチャ、10のテクノパークが開設された。

ウズベキスタンは世界知的所有権機関(WIPO)が実施しているグローバル・イノベーション・インデックス(GII)のランキングに2012年から参加、近年著しく順位を上げ、2021年には86位となった。ミルジヨエフ大統領によって、2030年までにトップ50入りするという非常に野心的な目標が設定されている。これに関連する重要なパラメーターの1つが商用化の割合で、ウズベキスタンでは2021年までに商用化に至った約370件のプロジェクトのうち、約3分の2(約2,290億スム相当)が実際の販売まで至り、さらに1,000人以上の新規雇用が創出された。

非常に重要な課題となっているのが科学技術に対する投資誘致であり、これまで計60件以上のプロジェクトに約5,900万ドルの投資を誘致、うち3,000万ドルが外国投資であるという。イノベーション発展においては、地方での技術開発とその定着に注力しており、この目的のために約3,000億スムが投じられ、300件以上の科学技術開発プロジェクトと約1,500人の雇用が創出された。また、スタートアップやベンチャー企業の育成も重視しており、5年間で300社以上のスタートアップ、ベンチャー企業に対する融資が行われ、1,000人分の新規雇用を創出するという効果があったという。

続いて日本側より、西山研介・丸紅タシケント支店長が「ウズベキスタンにおける丸紅の活動概況と今後の取組」と題して報告を行った。同社は、1994年にタシケントに拠点を開設

以来、約30年近くウズベキスタンと幅広い分野においてビジネスを行ってきた。1996年には、日本企業としては初となるウズベキスタンとの合弁企業「絹紡績工場SILK ROAD社」を設立した。インフラプロジェクト分野では1990年代にブハラ製油所建設案件を受注以降、客車修理工場建設および客車納入、地方3空港近代化等の案件に従事している。近年では川崎重工業とともに、高効率ガスタービンをベースとしたコージェネレーションシステムをフェルガナ発電所に納入した実績があり、トレード分野においては、鉱山向けに大型タイヤ、コンベアベルト、鉄鋼製品の輸入、ウラン等の輸出を行っている。

今後の新たな注力分野として1つ目は、「グリーンビジネス」がある。ウズベキスタンもパリ協定に基づき、2050年までのカーボンニュートラル・脱炭素社会実現に向けた諸施策を立案・推進中であるため、ビジネスを通じてこれに貢献したい。2つ目は、「内需市場向けビジネス」で、ウズベキスタンにおける人口増加、内需市場拡大を踏まえ、丸紅グループの機能が活かせるような商材・サービスの提供を検討している。食品・生活資材・機械関連等の商材のみならず、さらに需要増加が期待される子供向け商材や、将来的な中間層の拡大を見据えた高品質な消費財・サービス等について、ユニークなビジネスモデルを中長期的視点から模索したいと意欲を語った。

次にウズベキスタン側より、ウルグベク・カスィムホジャエフ・投資・対外貿易省付属外国投資誘致庁長官が、「ウズベキスタンになぜ投資すべきか」というテーマで報告を行った。ウズベキスタンは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの下でもGDPが成長した世界でも数少ない国の1つであり、金・天然ガス・銅・ウランといった資源が豊富である。しかし外国投資誘致において何より重要なのは人材

であるとして、国内177の高等教育機関において、外国投資家の下でも働くことが可能な若い、質の高い人材が育っているとアピールした。

またこの5年間のミルジヨエフ大統領の政治・経済改革により、為替の自由化や、企業家の権利保護、貿易活動の自由化、デジタル化などが推進され、ビジネス環境が整備された。その成果により、貿易高は5年間で1.5倍に拡大、特に日本との間で増加傾向が顕著である。それは多くの企業が設備を購入するようになったことや、資源価格の高騰などに起因する。外国投資も増大傾向にあり、2018年時の28億ドルから2021年には86億ドルに達した。外資系企業は、1万5,000社に増加している。日本の資本が入っている企業の本数は17社増えて、現在55社となっている。

ウズベキスタンの投資協力優先分野は、イノベーション、ITテクノロジー、グリーンエネルギー、電気機器、電子機器、製薬、資源開発、科学、機械生産、農業などである。

「どうしてウズベキスタンに投資すべきか」、その理由として以下の8つが挙げられる。すなわち、①国土が戦略的位置にあること、②技術力と競争力のある人材、③改革プロセスの継続、④財政的健全性と潤沢な外貨準備、⑤協力と各分野における成功事例、⑥国内およびアクセス可能な市場規模、⑦ビジネスを行うコストと優遇措置、⑧新ウズベキスタン発展の戦略的ビジョン。外貨準備の大きさや経済セクターの多様性に鑑み、ウズベキスタンは投資しやすい環境にあると強調した。

続いて日本側より、高橋淳・日本貿易振興機構（ジェトロ）タシケント事務所所長が「新ウズベキスタンとジェトロの活動～Yangi-O'zbekiston and JETRO's activity～」と題する報告を行った。ジェトロは2019年12月のミルジヨエフ大統領の訪日にあたり、東京で「日本＝ウ

ズベキスタンビジネスフォーラム」を開催した。訪日後、大統領令によって日ウ間の共同事業がリストアップされ、ジェトロは投資・対外貿易省をパートナーに中小企業を中心とする共同事業の支援、モニタリング、課題の検討などを実施することになった。これまで中小企業関連の案件約10件をフォロー、サポートしてきたが、この中にHISがタシケントに開業した「ホテルインスピラーS・タシケント」が含まれる。日本からの出張者、観光客の滞在先となり、ウズベキスタンにおける日本の活動の起点になりつつある。また、「ジャパン・デジタル・ユニバーシティ」は、若年人口が増加するウズベキスタンから日本へ、高度人材の継続的供給の期待がかかる。

ウズベキスタンはもはや過去のウズベキスタンではなく、「新しいウズベキスタン」と日本の経済関係を強化することが日本の国益に資すると確信している。直近では日本企業への情報提供に注力しているとして、近年のウェビナーやウズベキスタンの地方視察ミッションの実施例を紹介、「新ウズベキスタン」を支持し、共に歩む姿勢を強調した。

次にウズベキスタン側より、ダブロン・ヴァハボフ・ウズベキスタン商工会議所会頭が、同商工会議所の活動内容に関する報告を行った。商工会議所の主な活動として、①法的支援、②ビジネス・ファイナンス研修の実施、③地方の開発、④対外経済活動、の4点がある。ウズベキスタン全域をカバーしており、14の事務所と206カ所のビジネスサポートセンターをもつ。会員数は約3万社で、中小企業の入会は任意だが、大手企業は必須となっている。直近5年間の活動実績は、ビジネスフォーラムの開催計300回以上、法的支援としての会員企業に代わる訴訟申し立て約6万件、3,000社を超える企業に対する設備購入支援、10億ドル以上の輸出支援、3万件以上に上る問い合わせ・ク

レーム対応などがあるという。

最後に日本との関係については、他国に比してウズベキスタン経由の方が日本向けコンテナ輸送費4,000～5,000ドル程度安くなること、また繊維の輸入先をバングラディシュ等からウズベキスタンに切り替えるメリットを指摘した。互いの企業家の派遣などを通じた経験交流への期待を述べ、報告を結んだ。

続いて日本側より、宮崎卓・国際協力機構ウズベキスタン事務所所長が、「ウズベキスタンにおけるJICAの活動～これまで、現在そして未来～」と題して、JICAのウズベキスタンに対する協力の歴史、現在、そして未来について報告を行った。JICAは、ウズベキスタンがソ連から独立した直後から協力を開始し、1999年にタシケントに事務所を開設、ボランティアの派遣、日本センターの開設、留学生の受け入れといった様々な協力を実施してきた。現在の状況については、2016年以降、ミルジョエフ大統領の下で政治・経済改革が進む中で、日本政府のウズベキスタンに対する国別協力方針を踏まえ、①経済インフラの整備、②市場経済化促進のための人材育成・制度構築、③社会セクターの再構築支援という3本柱で協力を展開している。①の代表的事例としては、地理的に不利な内陸国という条件の下でコンネクティビティ改善のための鉄道事業、火力発電所建設に重点的に取り組んだ事例が紹介された。②の代表的事例としては、日本センターが2000年以降、多様な人材育成に取り組んできたほか、2019年からウズベキスタン・日本イノベーションセンターが活動を開始していることを挙げた。

最後に、最近の動きを踏まえた新しい取り組みの事例として、①海外投融資／民間連携事業、②雇用創出、③グリーンな成長が紹介された。①については、2022年9月に、風力発電事業を実施する企業との間で、プロジェクト

ファイナンスによる融資契約を締結されたことが期待とともに紹介された。②についてはJICAが支援する案件数が、2017年までの累計でわずか1件であったのに対し、その後9件が採択され、特に教育分野については、本事業がきっかけで現地法人立ち上げに至った事例がある。③については、風力発電事業のほか、エネルギー効率向上のための技術協力にも取り組んでおり、特に日本企業がウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国で、ヒートポンプ技術の投資を拡大していることに期待を述べた。

次いでウズベキスタン側より、マンスール・ハシモフ・ウズベキスタン電機産業協会「エルテフサノアト」第一副総裁が、ウズベキスタンの電機産業の現状についての報告と、協業の提案を行った。同協会の会員企業は、電機メーカー100社、幅広い製品を製造する提携会社300社で構成されている。近年、電機産業は急速に成長しており、生産品目は200を超え、42カ国以上の国々に輸出されている。ウズベキスタンの電機産業メーカーは、①家電メーカー、②電線・ケーブルメーカー、③電力設備のメーカー、の3種に大別される。グローバルメーカーとも協力をしており、例えば、上海三菱やFUJIと最新のエレベーターやエスカレーターを生産において協力している。

協力の可能性として、①2030年までに再生可能エネルギー容量12GW増設計画（太陽光、風力発電の建設は既に開始）、②工業団地の建設推進に伴う、半導体の生産計画、③最新のバッテリー生産、という3つの計画がある。特にバッテリーの生産計画について、ウズベキスタンには主材料であるリチウムが豊富に賦存し、炭酸リチウムを年間8,000 t生産するのに十分な埋蔵量がある。リチウムバッテリー生産に必要な極薄銅箔の製造プロジェクトも検討しており、プロジェクト総額は7億ドル、生

産能力は年間10万tを見込んでいる。リチウムと極薄銅箔という原料があることから、ウズベキスタンにおけるリチウムイオンバッテリー生産は魅力的なプロジェクトになるとPRした。

最後の報告者として、ウズベキスタン側より、ジャホンギル・ラジャボフ「ITパーク・タシケント」副総裁が、ウズベキスタンのITセクターに関する報告を行った。ウズベキスタンのITセクターは2017年までほぼ存在しておらず、2019年に大統領令が発出されたことを契機として大きく成長し、2021年にはウズベキスタンのIT企業の輸出額は約40億ドルまでの規模に至った。

ウズベキスタンではIT分野に対する広範な課税優遇措置が設けられており、すべてのIT企業とITパークの入居企業に対する法人税免除、企業を設立する外国投資家の配当に関する課税優遇、自社で使うための機器の輸入に対する関税免除などがある。また、オンライン貿易プラットフォームを通じた輸出は、契約なしに行うことが可能である。

ウズベキスタンにおけるIT教育について、ウズベキスタンでは58の大学にIT専攻が設置されており、毎年6,000名の卒業生を輩出している。またウズベキスタンの全ての州にITの教育センターが開かれており、特別な価格で受講することができる。また「100万のウズベキスタンのプログラミスト」というプログラムがあり、200万人以上の若者が参加している。

2019年にミルジヨエフ大統領のイニシアティブによってタシケントにITパークコンプレックスの建設が始まった。6haの面積に17の建物を建設する構想で、2022年8月の第1段階で6つのオフィスビルと会議場が整備され、2万人以上が働くことができるようになっている。2002年9月のウズベキスタンIT分野の収益3億3,000万ドルの多くがITパークの入居企

業によるものであるという。最後にIT分野への日本の進出を呼びかけ、報告を締めくくった。

閉会挨拶

プログラムの全報告が終了した後、両議長よる閉会の挨拶が行われた。まず第2部より議長に代わって議事をとっていたバドリジン・アビドフ投資・対外貿易省次官が、本合同会議にて多くの二国間の協力分野について議論できたことを評価し、ウズベキスタンと日本が今後、二国間関係をあらゆる面でさらに発展させていくことに対する期待と確信を述べた。

続いて西谷毅・日本ウズベキスタン経済委員会会長代行は、電力、化学、ICTといった産業分野から、「イノベーション」、「グリーン成長」といった新たなキーワードを加味した分野まで、幅広い分野における日本とウズベキスタンの協力について有意義な議論ができたことを評価し、各プロジェクトが具体化し新たなビジネスに結びつくことへの期待を述べた。

最後に双方で次回第17回合同会議の日本での開催を確認し、会議は終了した。

署名式

合同会議の第1部と第2部の間で、合同会議議定書を含む複数の協力文書の署名式（一部に署名済み文書の交換を含む）が行われた。以下にその一覧を示す。

第16回日本ウズベキスタン経済合同会議にて 署名・交換された文書一覧(当日署名順)

◆署名文書

1. 第16回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書

署名者：西谷 毅・日本ウズベキスタン経済委員会会長代行／伊藤忠商事株式会社顧問

ジャムシド・ホジャエフ・ウズベキスタン
日本経済委員会会長／ウズベキスタン共和
国副首相兼投資・対外貿易大臣

2.日本国政府及びウズベキスタン共和国政府 間の二国間クレジット制度に関する協力覚書

署名者：藤山 美典・駐ウズベキスタン共和国
日本国特命全権大使

ジャムシド・ホジャエフ・ウズベキスタン
日本経済委員会会長／ウズベキスタン共和
国副首相兼投資・対外貿易大臣

◆署名済み交換文書

3.デジタル通信機器納入契約

署名者：濱田 明生・豊田通商株式会社経営幹部
ハサノフ N.N. 国営ウズベクテレコム社長

おわりに

合同会議終了後、会場別室にて開催されたウズベキスタン日本経済委員会主催のレセプションでは、ウズベキスタンの民族舞踊などが披露され、和やかな雰囲気の下で参加者間の交流が図られた。

またウズベキスタン側事務局である投資・対外貿易省の協力により、日本側参加者向けに合同会議翌日の10月26日（木）にはサマルカンド市の視察、さらに10月27日（金）には「タシケント・テクノパーク」および「自由経済特区アングレン」の2つの視察が行われ、久々の現地開催の合同会議として、充実したプログラムとなった。

この場をお借りし、今回の第16回日本ウズベキスタン経済合同会議開催にあたり、ご協力いただいた両国の関係各位、参加者の皆さまに事務局より感謝申し上げます。

（構成：服部 雅史）